

※還付金がある場合は、金融機関等を記入してください。

納期組	年 月 日	領 収 日 付 印
課税事務所		
取りまとめ局		
指定金融機関	●●銀行 県庁支店	

(裏保管)

金額の訂正・修正マークの記入はしないでください

（附註）

受付印
令和 年 月 日
法人番号
この申告の基礎となる申告年月日
事業年度
期末現在の資本金の額
代表者氏名
第六号様式（控用）

（事業税）
（特別法人事業税）
（道府県民税）
（納税者署名）
所得金額
法人税
均等割額
延滞金
所得割額
付加価値割額
資本割額
収入割額
特別法人事業税額
延滞金
過少申告加算金
不申告加算金
重加算金
合計額

領収証書
納税者署名
納税年度
納税額
納税日付印
（納税者保管）

県 税 の 納 付 場 所

- 岩手銀行 本店、支店及び出張所
- 北日本銀行 本店、支店及び出張所
- 東北銀行 本店、支店及び出張所
- 十七銀行 県内支店
- 秋田銀行 県内支店
- 青森銀行 県内支店
- みずほ銀行 県内支店
- みちのく銀行 県内支店
- 盛岡、花巻、北上、水沢、一関、宮古各信用金庫 本店
及び支店
- 気仙沼信用金庫 県内支店
- 杜陵信用組合
- 東北労働金庫 県内支店
- 東日本信用金庫協同組合連合会 県内支店、営業店及び出張店
- 県内各農業協同組合(収納代理金融機関の指定を受けたもの)
- 岩手県信用農業協同組合連合会 本所
- 岩手県、青森県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県内の
ゆうちょ銀行又は郵便局
- 各店友成振興局の県税窓口(県税課・県税センター・県税室)
- 岩手県東京事務所の県税窓口

第 6 号様式記載要領

- 1 この申告書は、法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業を行う法人(同項第1号に掲げる事業と同項第2号に掲げる事業と併せて行う法人を含み、同項第3号又は第4号に掲げる事業を行う法人を除く。)が収決算に基づく中間申告、確定決算に基づく確定申告又はこれらに係る修正申告をする場合に使用すること。なお、事業税及び特別法人事業税に係る仮決算に基づく中間申告は、その税額が予定申告に係る税額を越えないときに限り行うことができること。
- 2 この申告書は、事務所又は事業所所在地の道府県知事に1通を提出すること。ただし、2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人は、主たる事務所又は事業所(外国法人にあっては、この法律の施行地において行う事業の経営の責任者が主として執務する恒久的施設)所在地の道府県知事に対しては、写し(提出用の写し)1通を添付すること。
- 3 捺印の欄は記載しないこと。
- 4 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- 5 金額の単位区分(付た)のある欄の記載に際しては、単位区分に従って、正確に金額を記載すること。また、記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位(付た)に△印を付すること。
- 6 法人課税関係の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。
- 7 「期末現在の資本金等の額」の欄は、法第23条第1項第4号の2イ若しくはハ(政令第6条の24第1号に定める金額に限る。)又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号。以下この記載要領において「令和2年改正法」という。)、附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法(以下この記載要領において「令和2年旧法」という。)、第23条第1項第4号の5イ、ニ若しくはホ(地方税法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第264号)による改正前の政令(以下この記載要領において「令和2年旧政令」という。))第6条の25第1号に定める金額に限る。)に定める額を記載すること。
- 8 通算法人(法人税法第2条第12号の7の2に規定する通算法人をいう。以下この記載要領において同じ。)及び通算法人であった法人(法第53条第3項(令和2年改正法附則第5条第4項又は第5項において準用する場合を含む。))、第8項、第13項、第19項又は第26項(令和2年改正法附則第5条第6項において準用する場合を含む。))の規定の適用を受けようとする通算法人であった法人に限る。)にあっては、「法人税法の規定によって計算した法人税額①」から「退職年金等積立金に係る法人税額②」までの各欄は記載しないこととし、「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額③」の欄に第6号様式別表1の「課税標準となる法人税額③」の欄の金額を記載すること。
- 9 連結法人(所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)第3条の規定(同法附則第1条第5号ロに掲げる改正規定に限る。))による改正前の法人税法(以下この記載要領において「令和2年旧法人税法」という。))第2条第12号の7の2に規定する連結法人をいう。以下この記載要領において同じ。)及び連結法人であった法人(令和2年改正法附則第5条第4項若しくは第5項において準用する法第53条第3項若しくは令和2年改正法附則第5条第6項において準用する法第53条第26項又は令和2年旧法第53条第5項、第9項若しくは第15項の規定の適用を受けようとする連結法人であった法人に限り、通算法人及び通算法人であった法人を除く。)にあっては、「法人税法の規定によって計算した法人税額①」から「退職年金等積立金に係る法人税額②」までの各欄は記載しないこととし、「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額③」の欄に第6号様式別表1の3の「課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額⑦」の欄の金額を記載すること。
- 10 道府県内に恒久的施設を有する外国法人にあっては、「法人税法の規定によって計算した法人税額①」から「仮装経理に基づく法人税額⑧の控除額⑨」までの各欄は記載しないこととし、「差引法人税額⑩」の欄に第6号様式別表1の2の「計⑩」の欄の金額を記載すること。
- 11 道府県民税の「法人税法の規定によって計算した法人税額①」の欄は、法人税の申告書(別表1)の「法人税額計」の欄の金額(この欄の上位に使途税戻金の支出の額の40%相当額が記載されている場合には、当該額を加算した金額)(法人税の明細書(別表6(2)付表6)の「7の計」欄に金額の記載がある場合の当該金額を除く。)を記載し、括弧内には、土地譲渡利益金額に対する法人税額、法人税の申告書(別表1)の「税額控除超過額相当額等の加算額」の欄の金額(法人税の明細書(別表6(2)付表6)の「7の計」欄に金額の記載がある場合の当該金額を除く。)及び使途税戻金の支出に対する法人税額(使途税戻金の支出の額の40%相当額)の合計額を記載すること。
- 12 道府県民税の「⑥のうち見込納付額⑥」の欄は、法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。))の規定により確定申告書の提出期限が延長されている法人(同法第75条の2第11項第2号の規定により当該提出期限の延長がされたものとみなされた法人を含む。)が道府県民税につき申告書の提出前に納付した金額又は令和2年旧法人税法第75条の2第1項(法人税法第144条の8において準用する場合を含む。))の規定により確定申告書の提出期限が延長されている法人が道府県民税につき申告書の提出前に納付した金額若しくは令和2年旧法人税法第81条の24第1項の規定により連結確定申告書(令和2年旧法人税法第2条第32号に規定する連結確定申告書をいう。))の提出期限が延長されている法人(当該法人との間に連結完全支配関係(令和2年旧法人税法第2条第12号の7の7に規定する連結完全支配関係をいう。))がある連結子法人(令和2年旧法人税法第2条第12号の7に規定する連結子法人をいう。)(令和2年旧法人税法第2条第16号に規定する連結申告法人に限る。))を含む。)が道府県民税につき申告書の提出前に納付した金額を記載すること。
- 13 事業税の「所得金額総額③」の欄は、第6号様式別表5を添付する法人にあっては第6号様式別表5の「合計⑤」の欄の金額を、その他の法人にあってはこの申告書の「仮計④」の欄の金額から「繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額⑥」の欄の金額を控除した金額を記載すること。
- 14 事業税の「付加価値総額③」又は「資本金等の総額③」の各欄は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人が第6号様式別表5の2の「課税標準となる付加価値額③」又は「課税標準となる資本金等の額③」の各欄の金額をそれぞれ記載すること。
- 15 事業税の「⑥のうち見込納付額⑥」の欄は、法第72条の25第3項若しくは第5項(法第72条の28第2項及び第72条の29第2項においてこれらの規定を準用する場合を含む。))又は令和2年旧法第72条の25第5項(令和2年旧法第72条の28第2項及び第72条の29第2項においてこれらの規定を準用する場合を含む。))の規定により確定申告書の提出期限が延長されている法人が事業税につき当該申告書の提出前に納付した金額を記載すること。
- 16 特別法人事業税の「所得額に係る特別法人事業税額⑥」の「課税標準」の欄は、標準税率が適用される法人については「計⑤」又は「軽減税率不適用法人の金額⑧」の「税額」の欄の金額を記載し、標準税率以外の税率が適用される法人については第6号様式別表14の「計⑤」又は「軽減税率不適用法人の金額⑧」の「標準法人所得税額」の欄の金額を記載すること。
- 17 特別法人事業税の「収入割に係る特別法人事業税額⑥」の「課税標準」の欄は、標準税率が適用される法人については「収入金額⑧」の「税額」の欄の金額を記載し、標準税率以外の税率が適用される法人については第6号様式別表14の「収入金額⑧」の「標準法人収入割額」の欄の金額を記載すること。
- 18 特別法人事業税の「⑥のうち見込納付額⑥」の欄は、事業税の確定申告書の提出期限が延長されている法人が特別法人事業税につき当該申告書の提出前に納付した金額を記載すること。
- 19 事業税の「所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42)⑥」の欄は、法人税法第64条の8の規定の適用を受ける法人にあっては法人税の明細書(別表4)の「合計(34)」の欄の金額に、法人税の明細書(別表4付表)の「通算法人の合併等があった場合の欠損金の損金算入額(9)」の欄の金額を加算した金額を記載し、令和2年旧法人税法第81条の9第4項の規定の適用を受ける法人にあっては法人税の明細書(別表4の2付表)の「仮計(42)」の欄の金額に、同明細書の「被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額(34)」の欄の金額を加算した金額を記載すること。
- 20 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額⑦」の欄は、法第15条の4第1項又は令和2年旧法第15条の4第1項の規定の適用を受けようとする場合において、第1号様式による届出書に代えようとする法人が記載すること。
- 21 還付請求の「中間納付額⑦」の欄は、法第53条第32項若しくは第72条の28第4項又は令和2年旧法第53条第20項の規定により還付を受けようとする場合において、政令第9条の2若しくは第25条又は令和2年旧政令第9条の2の規定による請求書に代わるものとして記載することができること。
- 22 法第23条第1項第4号の2イ(1)又は令和2年旧法第23条第1項第4号の5イ(1)の規定の適用を受ける法人にあっては、これらの規定に規定する剰余金又は利益準備金の全部若しくは一部を資本金とした事実及び資本金とした金額を証する書類を添付すること。
- 23 法第23条第1項第4号の2イ(2)又は令和2年旧法第23条第1項第4号の5イ(2)の規定の適用を受ける法人にあっては、これらの規定に規定する資本の欠損の填補を行った事実及び資本の欠損の填補に充てた金額を証する書類を添付すること。
- 24 法第23条第1項第4号の2イ(3)又は令和2年旧法第23条第1項第4号の5イ(3)の規定の適用を受ける法人にあっては、これらの規定に規定する剰余金を損失の填補に充てた事実及び剰余金を損失の填補に充てた金額を証する書類を添付すること。